

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 福田 尚久

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,882	2.4	164	△36.5	144	△36.3	214	△45.2
24年3月期第3四半期	2,816	7.2	258	—	227	—	390	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 206百万円 (△47.8%) 24年3月期第3四半期 395百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	159.35	158.60
24年3月期第3四半期	291.04	288.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	4,944	2,485	49.1	1,806.77
24年3月期	4,680	2,475	47.4	1,650.84

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,427百万円 24年3月期 2,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,872	4.0	164	△47.3	140	△48.5	120	△88.0	89.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	1,343,560 株	24年3月期	1,342,825 株
② 期末自己株式数	150 株	24年3月期	150 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	1,343,045 株	24年3月期3Q	1,340,693 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、平成25年2月5日(火)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は当第3四半期連結累計期間において、主力事業であるSIM商品の拡充と販売に引き続き注力しました。前四半期にはスマートフォン向けに音声サービスに対応したSIMである「スマホ電話SIM」を発売し、当社に加えヨドバシカメラ及びアマゾンでも取扱いを開始したことから、順調に販売数を伸ばしました。また2012年12月には、競争力のあるデータ通信SIMとして「スマートSIM」を発売するとともに販路を広げ、データ通信SIM市場で攻勢をかけました。

また、当社の関連会社である丸紅無線通信株式会社では、インターネット通販大手の楽天グループにSIMの提供を開始し、当社の直接及び間接のSIM販売パートナーが強化されました。

さらに、社内体制の面では、これまで外部委託していた商品のパッケージング及び出荷に関する作業を、当第3四半期から完全に社内で行う体制に移行しました。これにより、これらの作業プロセスの細部を見直すこと等が可能となり、生産性の向上に寄与しています。この一環で、商品在庫に関する評価を見直し、当第3四半期連結会計期間末には棚卸資産評価損を51百万円計上しています。

以上のとおり、SIM事業については、継続的に商品の拡充を図り、販路を広げ、併せて生産・物流体制の効率化を図っています。

さらに、新たな事業機会を捉えるため、強力なパートナー企業とともに、新たな、差別化したモバイル・ソリューションの開発を推進しています。具体的には、モバイルIP電話と企業内電話交換器(IP-PBX)の統合によって具現化するFMCフォン、複数の携帯電話事業者のネットワークを統合的に使用することで信頼性を向上させるデュアル・ネットワーク・サービス、及びSIMロックフリー端末に初めからSIMを内蔵させる仕組みなどです。

当社は現在、これらのソリューションの開発に注力していることから、SIM事業の販路拡大については大手販売会社等からの要望に応えることができない状況ですが、中長期的には、ソリューション開発に注力する戦略が当社の成長により大きく寄与するものと考えています。

また、当社の米国子会社による米国でのMVNO事業は、第1四半期に初めて営業黒字を計上して以来、順調に推移しています。特にATMにおける実績に加え、当第3四半期には、健康キオスク向けM2M通信サービスが伸長しました。当社の米国子会社は、M2M分野では日本より多くのノウハウを蓄積しており、現在、デュアル・ネットワークに対応するためのデュアル・ルータの開発をメーカーと進めています。なお、当該ルータの開発では、IPセキュリティの基本技術特許を保有する当社の米国子会社、Arxceo社の技術を活用しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,882百万円となりました。営業利益は、既述の商品在庫に関する評価の見直しを行った結果、164百万円に留まりました。経常利益は、当第3四半期連結累計期間において円安が進行し、14百万円の為替差益を計上した結果、144百万円となりました。

四半期純利益は、当第3四半期にストックオプションの一部が消滅したことに伴い250百万円の特別利益を計上したこと（詳細については、本日公表した「特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください）、また繰延税金資産を150百万円取り崩したことから、214百万円となりました。

当社及び当社子会社の事業については上述のとおりですが、特筆すべき点として、当社が2012年12月に総務省に提出した意見申出があります。

当社の事業モデルでは、MNOのモバイル網を借りて当社独自の通信サービスを開発し、提供しています。MNOのモバイル網を借りる対価が接続料であり、これが当社のネットワーク原価の中心になります。従って、接続料がいくらになるかはMVNOの経営戦略上、極めて大きな問題です。しかしながら、今日の制度運用においては、MNOから当社への接続料の開示には時間がかかり、結果として、当社は、正しい原価情報に基づく決算を実施できていない状態が続いています。この問題は、MVNOビジネスの普及と共に大きな問題となっており、当社は、早急に抜本的な対処が必要となることから、総務省に意見申出を行いました。

当社は、上記の問題が解決しない場合でも、収益を上げ、業績の拡大に努めていきますが、この問題が解決した場合は、当社の事業モデルの本来の収益性が決算書類に反映されることとなります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。これは主に銀行からの借入などにより現金及び預金が82百万円増加した一方、ドコモの接続料金の精算などにより、未収入金が282百万円減少、繰延税金資産が149百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加しました。これは主にLTEサービスに関連した設備などのリース資産が218百万円増加、本社移転に伴い建物が126百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は4,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少しました。これは主に短期借入金が56百万円増加した一方、買掛金が207百万円、前受収益が100百万円、通信サービス繰延利益額が44百万円減少したことなどによるものです。固定負債は1,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加しました。これは長期借入金が124百万円、リース債務が163百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債は2,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。これは主に新株予約権が200百万円減少した一方、四半期純利益214百万円を計上したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,297百万円となり、前年同四半期に比べ715百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは152百万円の収入（前年同四半期は288百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益373百万円を計上したこと、ドコモの接続料金の精算などにより、未収入金が282百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは210百万円の支出（前年同四半期は123百万円の支出）となりました。これは主に満期による定期預金の払戻しによる収入が80百万円あった一方、固定資産の取得による支出が212百万円、敷金及び保証金の差入による支出が112百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは216百万円の収入（前年同四半期は23百万円の収入）となりました。これは主に銀行からの借入によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本で行った業績見通しの修正は、第3四半期決算のタイミングでの修正となることから、これから年度末までの間に考えられるリスク要因を合理的に可能な範囲で盛り込むことで、保守的な見通しとなっています。

具体的には、当社が2010年秋にやむを得ず実施した整理解雇に関する訴訟の東京高裁における判決が2013年3月21日に下ることとなりました。当社は、当該整理解雇はやむを得ないものであり、社会通念に照らし合わせて逸脱したものではないことを主張しています。仮に当社の主張が認められなかった場合、最高裁への上告をせざるを得ないと考えていますが、高裁判決に基づき、判決で認められた金額については引当処理する必要が出てきます（高裁への控訴の時点で、相当額の現金を法務省に預託しているため、現金への影響はあっても限定的となります）。また、これに伴う弁護士費用も計上することになります。本件に関する費用は、主に特別損失としての計上になり、敗訴することを想定しているわけではないので予想するのは合理的ではないと思われるかもしれませんが、万が一に備え、再度の下方修正をさけるために、本日修正の通期見通しに盛り込むこととしました。

また、これ以外にも、ドコモとの訴訟に関する弁護士費用相当額を年度末までに見込みました。

以下に、事業上の観点からの修正理由を記していますが、これに加え、上記のとおりリスク要因の盛り込みを行ったものが本日の修正内容となっています。

当社は昨年度、イオンやヨドバシカメラといった大手のプレーヤーとSIM販売におけるパートナーシップを構築しましたが、今年度はさらにアマゾンも加わり、より一層、販売力の強化を図りました。

しかしながら、当社は、当第3四半期以降、新たなモバイル・ソリューションの開発に集中しています。新たなモバイル・ソリューションとは、具体的には、モバイルIP電話と企業内電話交換器(IP-PBX)の統合によって具現化するFMCフォン、複数の携帯電話事業者のネットワークを使うことで信頼性を向上させるデュアル・ネットワーク・サービス、及びSIMロックフリー端末に初めからSIMを内蔵させる仕組みなどです。現在、当社では、これらの取組みを実現するために、社内のリソースを集中投下しています。

当初の業績予想では、毎四半期に少なくとも一社以上とSIM販売について新たなパートナーシップを構築することを前提としていましたが、第3四半期以降はこれを取りやめ、モバイル・ソリューションの開発を優先しています。

これにより、当期の売上高見通しとしては、第3四半期累計期間における2,882百万円に、第3四半期の売上高990百万円（第4四半期の売上高を第3四半期の売上高と同一と想定）を加えた3,872百万円としています。

営業利益は、当社の事業モデルでは、短期的には原価及び販管費ともに固定費の要素が極めて強いことから、売上高の減少がそのまま営業利益の減少に繋がること、また、ドコモとの訴訟を含む係争により、第4四半期に訴訟関係費用の発生を想定したことにより、従前の見通しから386百万円の減額となる164百万円としています。

経常利益は、営業利益から金利負担等を考慮して24百万円低い140百万円としました。
また、当期純利益は、経常利益から法人税等を考慮して20百万円低い120百万円としています。

本日の業績予想の修正は、当社の収益率が低いことを示すものと受け止められる可能性があります。この最大の要因は、当社のネットワーク原価が判明するのに時間がかかるという制度的な問題にあります。相互接続先のドコモのネットワーク原価が当社に報告されるのは最大約2年後なので、予想することしかできませんが、今回はより保守的に計上することとしました。当社は、この問題について、2012年12月に総務省に対して意見申出を行い、対処を求めています。仮にこの問題が解決しない場合でも、当社は収益を上げ、業績の拡大に努めていきますが、この問題が解決した時に初めて当社の事業をより正しく財務諸表に反映することができます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,087千円増加しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,801	2,097,065
売掛金	453,880	612,273
有価証券	200,396	200,464
商品	444,047	357,336
貯蔵品	9,474	10,424
未収入金	287,645	4,952
繰延税金資産	315,112	165,385
その他	107,941	249,880
貸倒引当金	13,893	13,893
流動資産合計	3,819,407	3,683,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,521	161,644
減価償却累計額	25,556	12,516
建物(純額)	9,964	149,127
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	9,543	9,595
車両運搬具(純額)	260	208
工具、器具及び備品	541,493	542,560
減価償却累計額	461,261	452,147
工具、器具及び備品(純額)	80,232	90,412
移動端末機器	738	279
減価償却累計額	445	174
移動端末機器(純額)	292	104
リース資産	124,801	343,190
減価償却累計額	69,873	119,000
リース資産(純額)	54,927	224,189
有形固定資産合計	145,677	464,043
無形固定資産		
商標権	2,493	2,962
特許権	1,194	1,733
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	607,548	535,443
ソフトウェア仮勘定	37,984	108,086
無形固定資産合計	650,565	649,570
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,487	136,278
その他	12,430	10,492
投資その他の資産合計	64,917	146,771
固定資産合計	861,160	1,260,384
資産合計	4,680,567	4,944,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,549	175,364
短期借入金	360,000	416,668
1年内返済予定の長期借入金	—	69,460
リース債務	40,426	57,453
未払金	100,409	167,311
未払法人税等	9,575	10,614
前受収益	256,389	155,482
通信サービス繰延利益額	47,489	2,678
その他	190,797	189,524
流動負債合計	1,387,637	1,244,557
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	—	124,980
リース債務	8,343	171,533
その他	9,433	117,556
固定負債合計	817,777	1,214,070
負債合計	2,205,414	2,458,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,030,595	2,032,555
資本剰余金	394,963	396,923
利益剰余金	447,910	233,886
自己株式	2,191	2,191
株主資本合計	1,975,455	2,193,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	241,091	233,837
その他の包括利益累計額合計	241,091	233,837
新株予約権	258,606	58,409
純資産合計	2,475,153	2,485,646
負債純資産合計	4,680,567	4,944,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,816,034	2,882,471
売上原価	1,627,527	1,664,641
売上総利益	1,188,507	1,217,829
通信サービス繰延利益繰入額	156,741	2,533
通信サービス繰延利益戻入額	246,079	47,344
差引売上総利益	1,277,845	1,262,640
販売費及び一般管理費	1,019,264	1,098,507
営業利益	258,581	164,133
営業外収益		
受取利息	776	482
受取配当金	6	6
有価証券利息	108	83
為替差益	—	14,293
その他	422	2,271
営業外収益合計	1,313	17,137
営業外費用		
支払利息	24,621	28,173
持分法による投資損失	—	1,637
為替差損	6,888	—
その他	1,193	6,632
営業外費用合計	32,702	36,444
経常利益	227,192	144,825
特別利益		
新株予約権戻入益	15,889	250,454
特別利益合計	15,889	250,454
特別損失		
本社移転費用	—	22,202
特別損失合計	—	22,202
税金等調整前四半期純利益	243,082	373,077
法人税、住民税及び事業税	2,880	9,053
法人税等調整額	150,000	150,000
法人税等合計	147,119	159,053
少数株主損益調整前四半期純利益	390,201	214,024
四半期純利益	390,201	214,024

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390,201	214,024
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,616	7,254
その他の包括利益合計	5,616	7,254
四半期包括利益	395,817	206,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,817	206,769

(第3四半期連結会計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	965,242	990,833
売上原価	483,132	604,860
売上総利益	482,109	385,972
通信サービス繰延利益繰入額	53,297	300
通信サービス繰延利益戻入額	64,969	2,877
差引売上総利益	493,781	388,550
販売費及び一般管理費	391,859	376,030
営業利益	101,922	12,519
営業外収益		
受取利息	349	26
有価証券利息	32	25
為替差益	3,480	26,811
その他	5	301
営業外収益合計	3,868	27,164
営業外費用		
支払利息	8,777	10,731
その他	415	0
営業外費用合計	9,193	10,731
経常利益	96,596	28,952
特別利益		
新株予約権戻入益	—	250,454
特別利益合計	—	250,454
特別損失		
本社移転費用	—	7,638
特別損失合計	—	7,638
税金等調整前四半期純利益	96,596	271,768
法人税、住民税及び事業税	960	—
法人税等調整額	—	150,000
法人税等合計	960	150,000
少数株主損益調整前四半期純利益	95,636	121,768
四半期純利益	95,636	121,768

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,636	121,768
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	989	14,216
その他の包括利益合計	989	14,216
四半期包括利益	94,647	107,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,647	107,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,082	373,077
減価償却費	223,041	236,015
受取利息及び受取配当金	782	482
有価証券利息	108	83
支払利息	24,621	28,173
本社移転費用	—	22,202
持分法による投資損益 (は益)	—	1,637
新株予約権戻入益	—	250,454
為替差損益 (は益)	13,711	16,766
売上債権の増減額 (は増加)	165,718	155,004
たな卸資産の増減額 (は増加)	40,812	86,560
仕入債務の増減額 (は減少)	157,435	208,346
未収入金の増減額 (は増加)	148,592	282,692
前受収益の増減額 (は減少)	50,764	100,889
未払又は未収消費税等の増減額	11,924	38,081
通信サービス繰延利益額の増減額 (は減少)	89,337	44,810
その他	46,008	41,673
小計	298,051	173,764
利息及び配当金の受取額	891	566
利息の支払額	4,835	7,402
本社移転費用の支出	—	9,907
法人税等の支払額	5,191	4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,915	152,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,329	56,751
無形固定資産の取得による支出	82,409	155,405
定期預金の預入による支出	200,000	—
定期預金の払戻による収入	180,000	80,000
敷金及び保証金の差入による支出	3,800	112,480
敷金及び保証金の回収による収入	3,395	21,217
貸付けによる支出	12,715	—
貸付金の回収による収入	—	12,715
その他	66	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,792	210,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	—	56,668
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	5,560
株式の発行による収入	43,702	3,920
リース債務の返済による支出	20,228	38,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,474	216,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,237	3,084
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	186,359	162,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,143	2,135,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,582,502	2,297,529

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,604,066	211,968	2,816,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91	91
計	2,604,066	212,060	2,816,126
セグメント利益又は損失（ ）	844,464	68,541	775,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	775,922
セグメント間取引消去	2,833
全社費用（注）	530,507
ソフトウェアの調整額	10,331
四半期連結損益計算書の営業利益	258,581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,662,307	220,163	2,882,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,662,307	220,163	2,882,471
セグメント利益又は損失（ ）	711,968	22,029	689,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	689,938
セグメント間取引消去	2,888
全社費用（注）	543,293
ソフトウェアの調整額	14,599
四半期連結損益計算書の営業利益	164,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。